

# 2022年度決算書

公益財団法人日本都市センター

# 貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	37,228,084	34,803,552	2,424,532
未収金	3,423,398	3,425,012	△ 1,614
流動資産合計	40,651,482	38,228,564	2,422,918
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	895,635,359	895,202,172	433,187
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
普通預金	4,364,641	4,797,828	△ 433,187
基本財産合計	1,000,000,000	1,000,000,000	0
(2) 特定資産			
調査研究事業費確保資産			
普通預金	0	17,922,577	△ 17,922,577
退職給付引当資産			
普通預金	7,461,825	14,844,430	△ 7,382,605
特定資産合計	7,461,825	32,767,007	△ 25,305,182
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	584,090	671,417	△ 87,327
什器備品	256,796	330,073	△ 73,277
ソフトウェア	118,067	158,547	△ 40,480
その他の固定資産合計	958,953	1,160,037	△ 201,084
固定資産合計	1,008,420,778	1,033,927,044	△ 25,506,266
資産合計	1,049,072,260	1,072,155,608	△ 23,083,348
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	2,846,145	4,151,361	△ 1,305,216
未払費用	818,801	799,801	19,000
預り金	422,814	604,769	△ 181,955
賞与引当金	4,216,241	3,273,898	942,343
流動負債合計	8,304,001	8,829,829	△ 525,828
2 固定負債			
退職給付引当金	7,461,825	14,844,430	△ 7,382,605
固定負債合計	7,461,825	14,844,430	△ 7,382,605
負債合計	15,765,826	23,674,259	△ 7,908,433
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産	89,359,506	89,359,506	0
(うち基本財産への充当額)	( 89,359,506 )	( 89,359,506 )	( 0 )
2 一般正味財産	943,946,928	959,121,843	△ 15,174,915
(うち基本財産への充当額)	( 910,640,494 )	( 910,640,494 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 17,922,577 )	( △ 17,922,577 )
正味財産合計	1,033,306,434	1,048,481,349	△ 15,174,915
負債及び正味財産合計	1,049,072,260	1,072,155,608	△ 23,083,348

# 正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1) 基本財産運用益	14,349,128	14,351,584	△ 2,456
基本財産受取利息	14,349,128	14,351,584	△ 2,456
2) 調査研究収益	63,346,498	91,495,259	△ 28,148,761
① 受取調査研究事業助成金	35,000,000	63,000,000	△ 28,000,000
② 受取調査研究事業負担金	28,000,000	28,000,000	0
③ 雑収益	346,498	495,259	△ 148,761
3) 雑収益	24,521	13,900	10,621
雑収益	24,521	13,900	10,621
経常収益計	77,720,147	105,860,743	△ 28,140,596
(2) 経常費用			
1) 事業費	81,220,709	86,331,570	△ 5,110,861
① 給料手当	42,508,942	42,946,766	△ 437,824
② 賞与引当金繰入額	3,813,955	2,887,577	926,378
③ 退職給付費用	2,297,810	1,138,115	1,159,695
④ 法定福利費	8,598,480	9,380,488	△ 782,008
⑤ 福利厚生費	85,347	77,925	7,422
⑥ 会議費	1,967,332	1,148,854	818,478
⑦ 旅費交通費	861,283	195,822	665,461
⑧ 通信運搬費	594,519	714,644	△ 120,125
⑨ 減価償却費	109,978	576,715	△ 466,737
⑩ 備品及消耗品費	1,784,912	1,881,544	△ 96,632
⑪ 印刷製本費	1,371,260	2,393,875	△ 1,022,615
⑫ 光熱水料費	5,714,414	5,583,004	131,410
⑬ 賃借料	2,085,906	2,172,594	△ 86,688
⑭ 諸謝金	5,291,920	7,359,048	△ 2,067,128
⑮ 支払委託費	3,900,771	7,601,879	△ 3,701,108
⑯ 雑費	233,880	272,720	△ 38,840
2) 管理費	16,433,183	16,658,461	△ 225,278
① 役員報酬	1,800,000	1,830,000	△ 30,000
② 給料手当	7,242,386	7,439,820	△ 197,434
③ 賞与引当金繰入額	402,286	386,321	15,965
④ 退職給付費用	96,575	93,505	3,070
⑤ 法定福利費	1,383,308	1,332,460	50,848
⑥ 福利厚生費	29,825	27,783	2,042
⑦ 会議費	554,008	560,333	△ 6,325
⑧ 旅費交通費	256,071	129,694	126,377
⑨ 通信運搬費	676,250	684,559	△ 8,309
⑩ 減価償却費	91,106	99,235	△ 8,129
⑪ 備品及消耗品費	175,673	160,777	14,896
⑫ 光熱水料費	631,721	617,314	14,407
⑬ 租税公課	2,000	1,550	450
⑭ 支払委託費	2,991,392	3,191,210	△ 199,818
⑮ 雑費	100,582	103,900	△ 3,318
経常費用計	97,653,892	102,990,031	△ 5,336,139
当期経常増減額	△ 19,933,745	2,870,712	△ 22,804,457

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	4,758,830	0	4,758,830
経常外収益計	4,758,830	0	4,758,830
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	4,758,830	0	4,758,830
当期一般正味財産増減額	△ 15,174,915	2,870,712	△ 18,045,627
一般正味財産期首残高	959,121,843	956,251,131	2,870,712
一般正味財産期末残高	943,946,928	959,121,843	△ 15,174,915
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	89,359,506	89,359,506	0
指定正味財産期末残高	89,359,506	89,359,506	0
III 正味財産期末残高	1,033,306,434	1,048,481,349	△ 15,174,915

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

- ① 満期保有目的の債券 ..... 償却原価法によっている。
  
- ② その他有価証券
  - 時価のあるもの ..... 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
  - 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却について

- ① 建物附属設備 ..... 定率法によっている。
  
- ② 什器備品 ..... 定率法によっている。
  
- ③ リース資産 ..... 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
  
- ④ ソフトウェア ..... 定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準について

- ① 貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。
  
- ② 賞与引当金 ..... 支給見込額を期間に対応して計上している。
  
- ③ 退職給付引当金 ..... 期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) 消費税等について

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	895,202,172	433,187	0	895,635,359
定期預金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
普通預金	4,797,828	100,000,000	100,433,187	4,364,641
小 計	1,000,000,000	200,433,187	200,433,187	1,000,000,000
特定資産				
調査研究事業費確保資産	17,922,577	0	17,922,577	0
退職給付引当資産	14,844,430	2,394,385	9,776,990	7,461,825
小 計	32,767,007	2,394,385	27,699,567	7,461,825
合 計	1,032,767,007	202,827,572	228,132,754	1,007,461,825

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	895,635,359	( 89,359,506 )	( 806,275,853 )	( 0 )
定期預金	100,000,000	( 0 )	( 100,000,000 )	( 0 )
普通預金	4,364,641	( 0 )	( 4,364,641 )	( 0 )
小 計	1,000,000,000	( 89,359,506 )	( 910,640,494 )	( 0 )
特定資産				
退職給付引当資産	7,461,825	( 0 )	( 0 )	( 7,461,825 )
小 計	7,461,825	( 0 )	( 0 )	( 7,461,825 )
合 計	1,007,461,825	( 89,359,506 )	( 910,640,494 )	( 7,461,825 )

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	11,336,247	10,752,157	584,090
什器備品	9,371,184	9,114,388	256,796
リース資産	4,228,200	4,228,200	0
合 計	24,935,631	24,094,745	840,886

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第11回利付国債	298,362,166	337,112,100	38,749,934
第8回利付国債	199,930,429	226,722,000	26,791,571
第136回利付地方債	100,000,000	100,690,000	690,000
第13回利付国債	99,889,479	115,608,000	15,718,521
第144回利付国債	99,167,022	110,326,500	11,159,478
第10回利付国債	98,286,263	106,450,900	8,164,637
合 計	895,635,359	996,909,500	101,274,141

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 受取調査研究事業 助成金	(公社)全国市有物件 災害共済会	0	35,000,000	35,000,000	0	—
合 計		0	35,000,000	35,000,000	0	

7 リース取引関係

リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）の内容は、次のとおりである。

リース取引の内容

その他固定資産

公益事業用のコピー複合機（什器備品）である。

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,273,898	4,216,241	3,273,898	0	4,216,241
退職給付引当金	14,844,430	2,394,385	5,018,160	4,758,830	7,461,825



財 産 目 録  
2023年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金預金	普通預金 みずほ銀行 東京営業部	運転資金として	37,228,084
未収金	野村證券(株)他	未収利息他	3,423,398
流動資産合計			40,651,482
(固定資産)			
基本財産 投資有価証券		公益目的事業及び法人会計の 用に供している	
	第11回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	298,362,166 ( 154,319,703 ) ( 144,042,463 )
	第8回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	199,930,429 ( 103,408,568 ) ( 96,521,861 )
	第136回 利付地方債	うち公益目的事業 うち法人会計	100,000,000 ( 51,722,276 ) ( 48,277,724 )
	第13回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	99,889,479 ( 51,665,112 ) ( 48,224,367 )
	第144回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	99,167,022 ( 51,291,441 ) ( 47,875,581 )
	第10回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	98,286,263 ( 50,835,892 ) ( 47,450,371 )
定期預金	大和ネクスト銀行 ベンテン支店	公益目的事業及び法人会計の 用に供している	100,000,000
		うち公益目的事業 うち法人会計	( 51,722,276 ) ( 48,277,724 )
普通預金	みずほ銀行 東京営業部	公益目的事業及び法人会計の 用に供している	4,364,641
		うち公益目的事業 うち法人会計	( 2,257,492 ) ( 2,107,149 )
特定資産 退職給付引当資産	普通預金 みずほ銀行 東京営業部	職員に対する退職手当の支給 に備えるため	7,461,825
その他の固定資産	千代田区 平河町2-4-1 事務所設備	公益目的事業及び法人会計の 用に供している	584,090
		うち公益目的事業 うち法人会計	( 291,403 ) ( 292,687 )
什器備品	千代田区 平河町2-4-1 事務所備品	公益目的事業及び法人会計の 用に供している	256,796
		うち公益目的事業 うち法人会計	( 216,232 ) ( 40,564 )

ソフトウェア	千代田区 平河町2-4-1 PCソフト	公益目的事業及び法人会計の 用に供している うち公益目的事業 うち法人会計	118,067 ( 0 ) ( 118,067 )
固定資産合計			1,008,420,778
資産合計			1,049,072,260

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	共立印刷(株)に対する 未払金他	電気・水道使用料、電話料 印刷製本代他	2,846,145
未払費用	団体共済等に対する 未払費用他	社会保険料、超勤手当他	818,801
預り金	源泉所得税他	源泉所得税、住民税	422,814
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に 備えたもの	4,216,241
流動負債合計			8,304,001
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職手当の支給 に備えたもの	7,461,825
固定負債合計			7,461,825
負債合計			15,765,826
正味財産			1,033,306,434